

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋元 直行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-11神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,525,026	2,520,005	5,352,316
経常利益 (千円)	12,927	1,810	35,205
四半期(当期)純利益 (千円)	12,102	46,633	25,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,283	83,909	39,067
純資産額 (千円)	894,267	949,776	865,916
総資産額 (千円)	4,829,065	5,303,845	4,845,290
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.99	3.80	2.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.9	17.3	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,326	50,581	59,383
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,283	140,618	144,833
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,345	270,081	52,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	554,294	627,608	447,563

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.21	2.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)事業環境について

(建設・梱包向け)

少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

少子化の進行と住宅の長寿命化によって、国内の新設住宅着工戸数が減少し、それに伴い釘の需要も長期的に減少するリスクがあります。一方、高齢化やライフスタイルの多様化等によって世帯数は当面減少せず、中期的な賃貸住宅需要はむしろ増加に向かうという説もありますが、相対的に需要は減少傾向にあります。

販売価格の硬直化

中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、直近の輸入浸透率は7割を超え、市場価格を押し下げています。建設・梱包業界は競争が激しく、材料の高騰、為替の急激な変動による海外での輸入商品の仕入コスト増、電力料金の値上げ等の物価上昇分を販売価格に転嫁することが難しく、採算が悪化することが予想されます。

為替変動

円安により、輸入商品の仕入価格の値上がりというリスクがあります。

(電気・輸送機器向)

最終需要家の海外シフト、電気産業の競争力低下による減産等に伴うネジ需要の減少のリスクがあります。

(2)事業構造について

単一商品に依存しており、事業環境等の変化への対応が難しいと考えます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動により、個人消費が低迷し、住宅建設も減少しているものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、中国をはじめとした新興国や欧州経済の減速やウクライナ情勢が懸念され、また、円安による原材料やエネルギーコストの上昇等、景気の先行きには引き続き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、第2四半期における新設住宅着工戸数が441千戸(前年同四半期比11.6%減)と平成26年3月以降前年度割れとなっており、消費増税の反動や天候も影響して、釘の需要は減少しました。また、梱包業界向の需要は、依然弱含みで推移しました。

一方、電気・輸送機器向事業は、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトは、円安基調を受けその動きは止まり、特に、弱電・OA関係に引き続き、平成24年から海外移転が急激に進んでいた自動車向けもその動きは沈静化しており、ネジの需要は、底打ち観から脱し、徐々に増加の傾向となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,520百万円と前年同四半期と比べ5百万円(0.2%減)の減収となりました。営業損益は、建設・梱包向が、輸入品価格の上昇や製造コストの増により、12百万円(前年同四半期24百万円の利益)の営業損失となりました。経常利益は、1百万円(前年同四半期12百万円の利益)となり、四半期純利益は、事務所棟及びその敷地の売却による固定資産売却益69百万円、事務所機能を工場内に移設したことに伴う等固定資産除却損19百万円を計上したこと等により、46百万円(前年同四半期比34百万円増)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、消費増税前の駆け込みの反動により、釘の需要は減少し、輸入商品価格の高止まりや電力料等の製造コストの上昇分を販売価格に十分に転嫁できなかったことにより、収益は悪化しました。このような結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比3.0%減の1,949百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ40百万円減少し、69百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトの動きは止まり、海外移転が進んだ自動車向けもその動きは沈静化したため、需要は回復傾向にありますが、電力料・外注加工費等の製造コストが増加した結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比10.8%増の570百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ1百万円増加し、9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,303百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比458百万円増)となりました。流動資産は、前年度末に比べ205百万円増加し3,000百万円となりました。これは主に現金及び預金が180百万円、商品及び製品が95百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が76百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ253百万円増加し2,303百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資額が240百万円に対して減価償却費が70百万円であり、投資有価証券が第2四半期連結会計期間末の株価の上昇により、31百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ374百万円増加し4,354百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ138百万円増加し2,945百万円となりました。これは、その他で建設・梱包向での工場事務所等の改修工事により、設備関係未払金が前年度末に比べ59百万円増加し、短期借入金40百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ235百万円増加し、これは、長期借入金40百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は2,918百万円(前年度末比270百万円増)となりました。これは、長期借入金の返済384百万円に対して、電気・輸送機器向で多段冷間圧造設備資金として205百万円を調達したこと等を含めて、長期借入金を665百万円借入れたこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、949百万円となり、前年度末に比べ83百万円増加しました。これは、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益が46百万円となり、保有株式の時価が上昇し、その他有価証券評価差額金が、前年度末13百万円であったものが33百万円となったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の17.2%から17.3%となり、1株当たり純資産は68.02円から74.58円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により50百万円の収入、投資活動により140百万円の支出となり、財務活動により270百万円の収入があったことにより、資金は前年度末に比べ180百万円増加し、627百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が回収が進んだことにより76百万円増加し、たな卸資産が107百万円増加しました。また、減価償却費69百万円等により、営業活動で得られた資金は50百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は25百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が113百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が225百万円であったこと等により、投資活動に使用した資金は140百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は50百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減が10百万円であり、長期借入金は、前述の理由により、新規に665百万円を借入れ、返済による支出が384百万円あった結果、財務活動で得られた資金は270百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は44百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 重要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の進捗状況は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額			資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				当初総額 (百万円)	現況総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	建設・ 梱包向	事務所施 設・工場設 備等の移設 工事	72	89	30	自己資金	平成26年 6月	平成26年 11月
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 奥州市)	電気・輸 送機器向	多段冷間圧 造設備	194	194	194	借入金	平成25年 12月	平成26年 11月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第2四半期連結累計期間の業績見込みに対して、第2四半期連結累計期間の業績は、建設・梱包向は、消費増税前の駆け込み需要の反動が続き、売上高及び収益とも下回ることとなり、特に、円安による輸入品価格が値上がりし、販売価格に十分に転嫁できなかったため営業損失となりました。第3四半期連結会計期間以降は売上の増加と販売価格の是正に努めることにより、概ね当初の予想どおりで推移する見込みであります。また、電気・輸送機器向の第2四半期累計期間の業績は、需要の底打ち観から脱し、増収・増益となりました。第3四半期連結会計期間以降は当初の予想どおりで推移する見込みであります。第3四半期連結会計期間以降のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

新設住宅着工は、平成26年3月以降、前年割れの状況が続いており、第2四半期連結累計期間中は消費増税による駆け込み需要の反動が残り残りました。主たる需要先である住宅の新設着工戸数は、平成26年4-9月累計で441千戸、前年同期比11.6%減となり、平成26年の新設住宅着工戸数の見込みは900千戸を下回る見込みではありませんが、第3四半期以降の需要は、例年並まで持ち直してくると思われれます。しかしながら、電気料金の一昨年からの上昇に加え物流コストの上昇、円安による輸入商品の仕入コストの増加も懸念されるため、販売価格の値上げが最大の課題であると認識しております。今後とも、販売価格の改善と輸入商品の仕入コストの低減、当社特許品である「木割れ最強釘」及び輸入商品等の拡販を図ってまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、前述のとおり、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトは、円安基調を受けその動きは止まっております。東北での自動車関連の事業の動きとして、自動車メーカーや一次部品メーカーが、部品調達にあたり、平成27年モデル(平成26年立ち上げ)への地場サプライヤーの起用を幅広く進めており、今後の需要の取り込みが期待できる状況であります。また、新たに導入した多段冷間圧造設備による高付加価値製品の販売が加わることにより、今後の増収を見込んでおります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

(建設・梱包向)

釘は国内総需要の約7割が輸入商品で賄われている品種であり、当社の場合もここ数年海外委託生産品(OEM)の販売量が国内自社生産品を上回っているのが現状です。しかし、長年の経験に培われた当社の技術力・開発力・品質管理能力は、高付加価値品の製造においては圧倒的な優位性を保っていますし、またOEM商品の品質安定にも大きく寄与しています。汎用品から高付加価値品に至るまで、お客様の様々なニーズにお答えできる企業として勝ち残っていくため、コスト削減と売上高拡大を実現し、収益力のレベルアップを図ってまいります。

具体的施策は以下の通りです。

コスト削減

1. 国内生産品種を再検討・選別する。
2. OEM提携先との関係強化により仕入コストを削減する。
3. 物流を合理化・再構築する。
4. 包装資材の見直しを行う。

売上高の拡大

1. 営業スタッフを拡充する。
2. メリハリをつけた営業戦略により適正価格での売上増を追求する。
3. 技術力を活かした新製品を開発する。

(電気・輸送機器向)

弱電・家電向は、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトは、円安基調を受けその動きは止まっており、海外移転が急激に進んだ自動車向けも需要は高まってくるものと思われれます。また、自動車産業やOA機器メーカー向けをターゲットとして高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備を導入したことにより、売上高や収益の増加に寄与するものと期待しております。

今後とも、高付加価値機能部品の製造・販売に注力し、更なる製造コストの低減により収益力の向上を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	2,925	23.74
株式会社カナイ	埼玉県八潮市西袋717番1号	641	5.20
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市道意町7丁目1番3号	300	2.43
山田 実	兵庫県加古郡播磨町	287	2.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	252	2.04
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	135	1.09
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	122	0.99
アマテイ従業員持株会	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	103	0.83
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	75	0.60
石原 勝	新潟県佐渡市	75	0.60
計	-	9,020	73.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,248,000	12,248	
単元未満株式	普通株式 21,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,248	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	48,000		48,000	0.38
計		48,000		48,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,563	627,608
受取手形及び売掛金	1 1,402,753	1 1,326,000
商品及び製品	553,537	649,241
仕掛品	179,725	202,892
原材料及び貯蔵品	189,028	177,625
繰延税金資産	9,455	8,505
その他	17,206	12,146
貸倒引当金	4,273	3,793
流動資産合計	2,794,996	3,000,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	552,744	581,528
機械装置及び運搬具（純額）	448,679	514,492
土地	793,421	791,715
その他（純額）	61,217	168,463
有形固定資産合計	1,856,062	2,056,199
無形固定資産		
ソフトウェア	17,882	27,579
その他	12,894	11,228
無形固定資産合計	30,777	38,808
投資その他の資産		
投資有価証券	119,526	150,881
その他	67,317	80,954
貸倒引当金	23,389	23,225
投資その他の資産合計	163,455	208,610
固定資産合計	2,050,294	2,303,618
資産合計	4,845,290	5,303,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 905,375	1 923,612
短期借入金	1,685,857	1,726,850
未払法人税等	1,521	5,327
賞与引当金	28,836	27,824
その他	185,086	261,970
流動負債合計	2,806,676	2,945,585
固定負債		
長期借入金	962,773	1,191,910
繰延税金負債	7,379	18,538
役員退職慰労引当金	19,967	14,612
退職給付に係る負債	180,015	179,989
資産除去債務	2,562	3,433
固定負債合計	1,172,697	1,408,483
負債合計	3,979,374	4,354,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	195,928	242,561
自己株式	2,923	2,972
株主資本合計	848,402	894,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,354	33,550
退職給付に係る調整累計額	27,134	13,567
その他の包括利益累計額合計	13,780	19,982
少数株主持分	31,293	34,806
純資産合計	865,916	949,776
負債純資産合計	4,845,290	5,303,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,525,026	2,520,005
売上原価	2,088,200	2,119,685
売上総利益	436,825	400,320
販売費及び一般管理費	1 411,884	1 412,860
営業利益又は営業損失()	24,940	12,539
営業外収益		
受取利息	50	17
受取配当金	495	2,593
受取賃貸料	6,922	9,452
助成金収入	-	2 16,644
その他	3,433	6,750
営業外収益合計	10,901	35,458
営業外費用		
支払利息	18,958	16,866
その他	3,955	4,240
営業外費用合計	22,914	21,107
経常利益	12,927	1,810
特別利益		
固定資産売却益	-	69,725
特別利益合計	-	69,725
特別損失		
固定資産除却損	27	19,843
特別損失合計	27	19,843
税金等調整前四半期純利益	12,899	51,693
法人税、住民税及び事業税	1,503	3,591
法人税等調整額	1,181	2,044
法人税等合計	321	1,546
少数株主損益調整前四半期純利益	12,578	50,146
少数株主利益	475	3,512
四半期純利益	12,102	46,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,578	50,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,705	20,195
退職給付に係る調整額	-	13,567
その他の包括利益合計	27,705	33,762
四半期包括利益	40,283	83,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,807	80,396
少数株主に係る四半期包括利益	475	3,512

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,899	51,693
減価償却費	72,681	69,218
貸倒引当金の増減額(は減少)	390	643
賞与引当金の増減額(は減少)	9,435	1,012
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,095	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,541
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,794	3,907
受取利息及び受取配当金	545	2,611
支払利息	18,958	16,866
固定資産除却損	27	19,843
固定資産売却損益(は益)	-	69,725
売上債権の増減額(は増加)	45,307	76,752
たな卸資産の増減額(は増加)	35,899	107,468
仕入債務の増減額(は減少)	92,968	18,237
その他	4,115	12,428
小計	15,410	76,170
利息及び配当金の受取額	545	2,611
利息の支払額	19,041	17,044
役員退職慰労金の支払額	12,825	9,262
法人税等の支払額	9,416	1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,326	50,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,168	225,574
有形固定資産の売却による収入	-	113,960
有形固定資産の除却による支出	-	1,513
無形固定資産の取得による支出	1,142	16,308
その他	6,972	11,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,283	140,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	276,000
短期借入金の返済による支出	207,120	286,830
長期借入れによる収入	270,000	665,000
長期借入金の返済による支出	248,510	384,040
自己株式の取得による支出	24	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,345	270,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,265	180,044
現金及び現金同等物の期首残高	585,559	447,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 554,294	1 627,608

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	48,568千円	30,222千円
受取手形裏書譲渡高	千円	千円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	25,518千円	千円
支払手形	38,373千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売運送費	116,791千円	117,438千円
従業員給料	101,801千円	97,355千円
減価償却費	14,893千円	14,368千円
賞与引当金繰入額	12,189千円	12,528千円
退職給付費用	11,321千円	14,940千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,794千円	3,907千円

- 2 助成金収入は、雇用促進等の助成金であり、岩手県より6,644千円と奥州市より10,000千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	554,294千円	627,608千円
現金及び現金同等物	554,294千円	627,608千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,009,646	515,379	2,525,026		2,525,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	2,056	2,075	2,075	
計	2,009,665	517,435	2,527,101	2,075	2,525,026
セグメント利益	109,809	7,774	117,584	92,643	24,940

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,584
セグメント間取引消去	61
全社費用(注)	92,581
四半期連結損益計算書の営業利益	24,940

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,949,202	570,802	2,520,005		2,520,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	3,084	3,103	3,103	
計	1,949,221	573,886	2,523,108	3,103	2,520,005
セグメント利益又は損失()	69,588	9,588	79,176	91,716	12,539

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	79,176
セグメント間取引消去	53
全社費用(注)	91,662
四半期連結損益計算書の営業損失()	12,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円99銭	3円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,102	46,633
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,102	46,633
普通株式の期中平均株式数(株)	12,269,814	12,269,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。